

群馬県から学べること

株式会社New Stories 太田直樹

群馬県は2020年に、2040年の姿をビジョンとして描き、「群馬の土壌（文化・人）x デジタル」と「持続可能性」の2軸から県民の幸福度向上への計画を策定。デジタル田園都市政策を先取りし、“東京の劣化コピー”ではない、県外や海外からもファンが生まれるようなまちづくりが動いている。

同県のビジョンの実現を駆動する3つの取り組みは、デジタル田園都市に示唆がある。

1) 快疎な空間/地域の価値

3年にわたるパンデミックが密な空間のリスクを顕在化させ、テレワークや多拠点居住など働き方やライフスタイルの変化を10年前倒しにしたが、群馬県は疎な空間の可能性に注目している。“グリーン&リラックス”構想のもとに、建物や街路、赤城山エリアなどをデザインしている前橋市はその一例である。

前橋市のまちづくりの成果の一つとして、ライフスタイルや仕事の価値創出を反映した地価の向上があり、デジタル田園都市も同様の考え方ができる。

2) 新たな価値を生む始動人

生成AIの脅威やデータの濫用などテクノロジーへの不安が高まっているが、他方で自ら考え、行動する人材と新たな仕事の可能性が拓けている。群馬県では民間主体の尾瀬ネイチャーラーニングなど全国で注目される人材育成のプログラムがあり、県では成果の定点観測とモデル校以外の展開をフォローしている。

人材については、エンジニアやデータアナリストだけでなく、テクノロジーを活用して価値を創造する人材の育成が鍵となる。

3) 官民共創コミュニティと共助

“官民”という言葉はよく使われるが、ほとんどの取り組みはセクターの代表が年に何度か顔合わせをするだけで、何か生まれることはない。群馬県では県が主導する年間延べ17000人が参加するコミュニティがあり、まちづくりの熱量がある。民間主導の前橋BOOK FESなどの事業では、裏側でマイナカードと連携しためぶくIDなどデジタルが活用されており、テクノロジーが新しいライフスタイルをつくるのが実感できる。

デジタル田園都市の事業だけでなく、民間主導の事業が各地域でどのように展開しているかをフォローすることで、様々なことが見えてくる。

以上